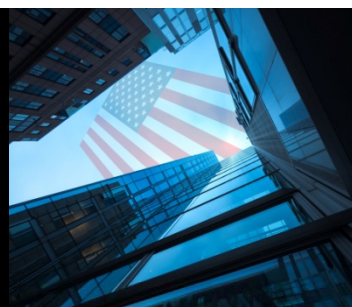


セミナー・レポート

ゴールドマン・サックス米国REITファンド

愛称: コロンブスの卵

Aコース(毎月分配型、為替ヘッジあり) / Bコース(毎月分配型、為替ヘッジなし)
追加型投信 / 海外 / 不動産投信



販売用資料 2011年12月



コリン・ベル (Collin Bell)

ファンダメンタル株式運用部 米国リートチーム クライアント・ポートフォリオ・マネジャー (在ニューヨーク)

2011年11月15日から4日間に渡り、銀行や証券の主に販売をされている方々をお招きし東京、大阪、名古屋、福岡で米国リートのセミナーを行いました。たくさんの方にご来場いただき、米国リート市場の現状と投資の意義をご理解いただけたと思います。ここでは、そのポイントをご説明いたします。

今回のポイント

- 足元の米国経済は、総じて、市場が懸念している程は悪くなく、むしろ堅調
- リートのファンダメンタルズは、需給バランスの改善に伴い回復局面に
- リート市場の主なリスク要因は、商業用不動産に対する需要、供給、資金調達環境
- 現在、最も注目するセクターは、小売・商業施設セクター、次に、医療・介護施設 (ヘルスケア・セクター)

Question 1 現在の米国マクロ経済の動向について教えてください。

足元の米国経済は、総じて、市場が懸念している程は悪くなく、むしろ堅調と言えるでしょう。

足元の米国経済は、総じて、市場が懸念している程は悪くなく、むしろ堅調に推移していると言えるでしょう。一部の人は2008年の世界金融危機の再来を懸念していますが、当社では、多くの点で現在と2008年当時の経済環境は異なっていると見ており、金融危機に陥る可能性は低く、緩やかな成長が持続すると考えています。

その最大の理由は、企業の財務状況が当時より強固であることです。米国企業は過去最高益を更新中で、2011年の利益は前年比+18% (EPS: 1株当り当期利益) という高い伸びが予想されています。収益性も純利益率9%と高く、総資産に占める現金比率は11.1% (2011年8月) と財務基盤も非常に強固です。

マクロ経済指標を見ても、足元でも総じて底堅い成長が続いています。ゴールドマン・サックス証券では、最近、2011年10-12月期のGDP成長率を上方修正しました。

雇用市場についても、直近3ヵ月で18万人の新規雇用 (非農業部門) が増加するなど着実に良い方向に向かっています。

一方、現在の米国経済にとって最大の問題である住宅市場については、この問題を政策の最優先課題に掲げるオバマ政権が本格的な対策に乗り出したことで、今後回復に向かう兆しが出てきました。

米国経済が堅調であることの証として、株式市場において米国株式が相対的に堅調に推移していることが指摘できます。夏場以降の波乱の展開にも拘わらず、米国株式^{*1}の年初来リターンは+5%、米国リート^{*2}は+6%のプラスリターンを確保しています (2011年11月11日現在)。一方、米国以外の地域は軒並み水面下に落ち込んでおり、欧州株式^{*3}は-17%、エマーシング株式^{*4}は-16%、日本株式^{*5}も-19%となっています。

*1 ダウ・ジョーンズ工業株30種平均, *2 Wilshire米国REIT指数, *3 ユーロストック50指数, *4 MSCIエマーシング市場指数, *5 東証株価指数 (出所)ブルームバーグ 上記は過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。指数値は実際の運用による結果ではありません。指数に直接投資することはできません。

Question 2 リートのファンダメンタルズ動向についてはどうですか。

新規建設が止まり供給量が限られたなか、堅調なマクロ経済を背景に商業用不動産の需要が緩やかに拡大しているため、需給バランスのタイト化に伴いファンダメンタルズは着実に回復しています。

リートが保有する商業用不動産のファンダメンタルズ動向は、商業用不動産に対する需要と供給のバランスに大きく

影響を受けます。需要は、足元のマクロ経済指標が底堅く推移していることから、商業用不動産の需要も緩やかな



Asset Management

この資料の5ページ以降に「投資リスク」および「収益分配に関する留意点」など重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。また、13ページの注記も併せてご確認ください。



増加基調にあると見られます。一方、供給については、ここ数年間、商業用不動産の新規建設着工はほぼストップした状況が続いています。供給が増えないなか需要が増加してきたことで、入居率は2009年以降上昇を続け、賃料も上昇に転じてきました。その結果、不動産賃貸事業から得ら

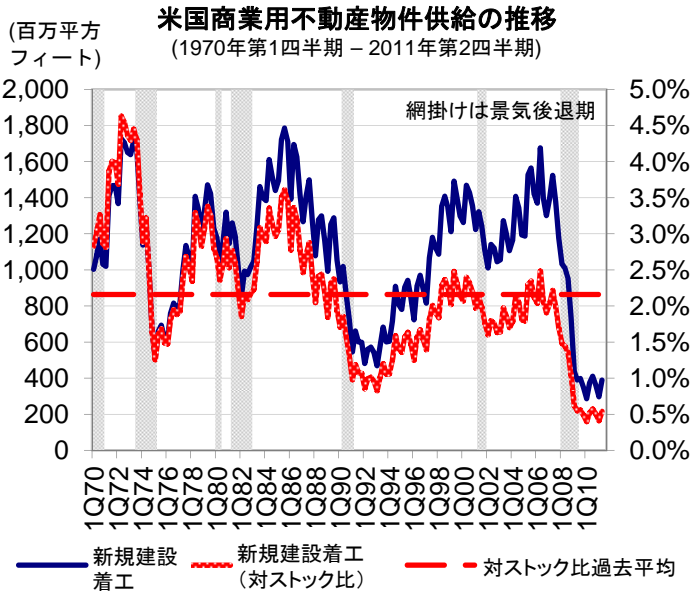
れる純粋なキャッシュフローを示す指標であるNOI(Net Operating Income: 収入(賃料)から経費(税金や修繕費など)のみを控除した純営業収益)が全てのセクターで回復してきており、不動産ファンダメンタルズは着実に改善してきています。

小売・商業施設セクターは、2010年までに見られた小売りチェーンの大型破たん(家電量販店のサーキットシティなどが、今年に入って影を潜め、閉店数が閉店数を上回るようになってきました。特に、コーチなどの高級ブランドやコストコなどディスカウント店が堅調に推移しています。

住宅セクターは、ファンダメンタルズの強い状態が続いています。一戸建て住宅を買いたくない、または買えない人々の増加により、一戸建て売買市場から賃貸物件に需要がシフトしているためです。

オフィス・セクターは、斑模様ながらも総じて緩やかな回復基調にあります。政府関連の需要が殆どを占めるワシントンDCは財政難から軟調ですが、サンフランシスコなどIT企業の多いカリフォルニアは好調です。グーグル、フェイスブックといった会社が大きく雇用を増やしており、オフィス需要も拡大しています。

産業用施設セクターは、倉庫や配送センターの稼働状況の影響を受けますが、足元では回復が始まった段階です。製造業の先行指標が改善を示すなか、同セクターのファンダメンタルズも改善基調が続くと見られます。



出所: Citi Investment Research & Analysis
上記は過去のデータであり、今後の動向を示唆または保証するものではありません。

Question 3 リート市場の見通しについて教えてください。

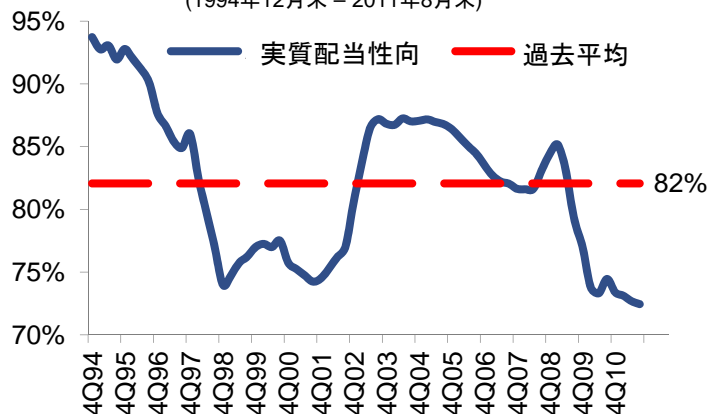
ファンダメンタルズが改善するなか、魅力的なバリュエーション、歴史的な低水準の実質配当性向など、総じて明るい見通しです。

リートファンダメンタルズについては、前に述べたとおり、需給バランスのタイト化に伴い着実な回復基調にあります。そうしたなか、現在のリート市場の価格水準を評価するため、バリュエーションを見てみましょう。

足元のリート市場は、特に債券に対して魅力的と言えます。米国10年債利回りリート配当利回りの比較でみると、9月末時点ではリート配当利回りが国債利回りを2.2%上回っており、過去平均1.87%と比べても、リートが割安に評価されています。また、リートの純資産と時価総額を比較するNAVプレミアムでみると、足元ではほぼ同等、過去平均と比較するとやや下回った水準にあります。

実質配当性向は歴史的な低水準に

(1994年12月末 - 2011年8月末)



出所: Citi Investment Research & Analysis
上記は過去のデータであり、今後の動向を示唆または保証するものではありません。





そして、リートの配当に対する見通しも明るい状態です。足元の実質配当性向(キャッシュフロー収入からどれだけ配当として支払ったかを示す指標)が過去最低レベルで推移しており、上昇余地(増配余地)が大きいと考えられるた

めです。リートの配当見通しは、リートの利益拡大と実質配当性向の回復という2つの要因が重なることで、非常に良好な状態にあると言えるでしょう。

Question 4 リスク要因はどのようなものがありますか。

商業用不動産に対する需要、供給、そして資金調達環境の3つが条件のうち、どれか一つでも欠ければ逆風です。

リート市場にとって、商業用不動産に対する需要、供給、そして資金調達環境の3つが重要な要素です。逆に言えば、その3つの条件のどれか一つでも欠けるようなことがあれば、リート市場の成長が妨げられることになります。

需要面については、深刻な景気後退に陥ることがあれば需要の減退を招くこととなりますが、その蓋然性は低いと見られます。

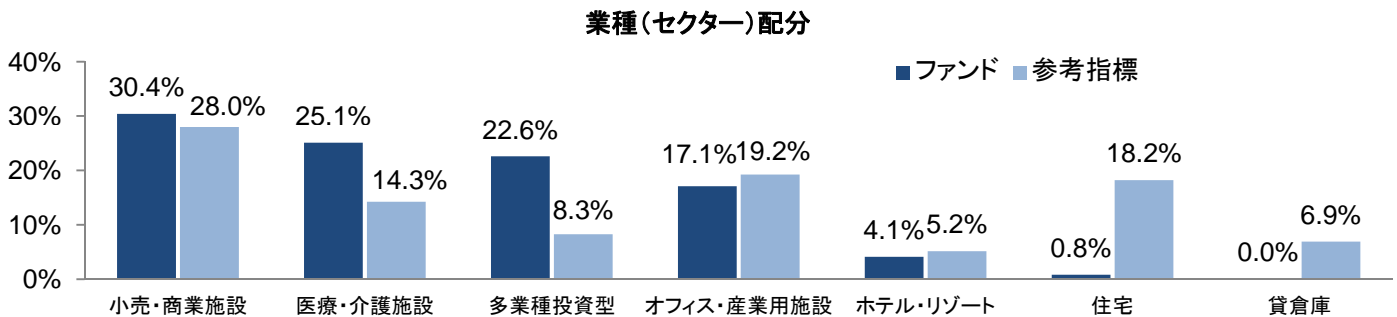
供給面については、前に触れたとおり、当面リスク要因にならないでしょう。

資金調達環境については、リートは本来多額の資本を必要とする資本集約型産業であることから、とても重要な要素です。

足元のリートの資金調達環境は良好と言えます。先週、オフィス型リート大手のポストン・プロパティーズが、期間7年の無担保社債を僅か3.7%の利率で発行しました。資本市場にアクセスできなかった2008年金融危機当時の状況とは、明らかに異なる点です。

Question 5 注目しているセクターや銘柄について教えてください。

本ファンドでは、現在、小売・商業施設セクターを最も多く保有、次に多く保有しているのは、医療・介護施設(ヘルスケア・セクター)です。



2011年9月30日時点 上記はマザーファンドに基づくデータであり、現金等を除いたものです。

*参考指標: MSCI米国REITインデックス

上記の保有銘柄と保有比率は未監査であり、現在や将来の投資を示すものではありません。保有銘柄と保有比率は当戦略の全ての投資ポートフォリオを含んでいない可能性があり、また随時変更される可能性があります。また、本資料は、投資判断や、個別銘柄の売却・購入・継続保有等を推奨するものではありません。

本ファンドでは、配当利回りが高水準で、且つ安定的な配当成長が見込まれる銘柄を選好しています。

現在、小売・商業施設セクターを最も多く保有しています(2011年9月末時点30.4%)。当セクターの中でも、テナントリスクの低い銘柄(食料品やドラッグストアなど生活必需品を扱うテナントを中心とする銘柄)などに注目しています。

次に多く保有しているセクターは、医療・介護施設(ヘルスケア・セクター)です(2011年9月末時点25.1%)。

当セクターは、景気変動の影響を受け難く、高齢化という人口動態のトレンドが 安定的な需要拡大をけん引しています。また、平均契約期間は20-25年と非常に長く、キャッシュフローが安定的です。平均配当利回りが相対的に高いこと(6%程度)も特徴です。

一方、ホテル・セクターや住宅セクター等の保有は限定的です。これらのセクターは、景気変動に敏感かつ賃貸期間が短いため、キャッシュフローが安定していないこと、また配当利回りが相対的に低いことが理由です。





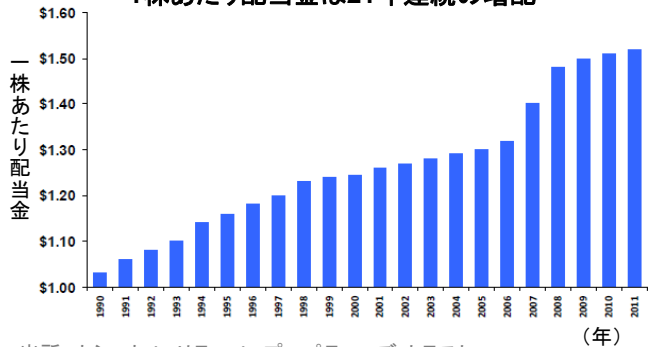
●ナショナル・リテール・プロパティーズ(小売・商業施設)

本ファンドの最大保有銘柄であるナショナル・リテール・プロパティーズ(2011年9月末時点9.3%)は、配当利回りが5.7%と相対的に高く、かつ財務基盤も非常に強固です。また、テナントリスクも低く、レストランやセブンイレブンなど小型テナントを中心に全米46州に分散化された物件ポート

フォリオを構築しています。2013年までに賃貸期間が満期を迎える契約は僅か全体の8.5%に過ぎず、キャッシュフローの予測が容易です。加えて、M&A(合併・買収)を軸に、持続的・安定的な成長を実現させています。実際に、1990年より21年連続で増配を続けてきています。



1株あたり配当金は21年連続の増配



出所:ナショナル・リテール・プロパティーズ・トラスト
1990年~2011年 上記は過去のデータであり、今後の動向を示唆または保証するものではありません。

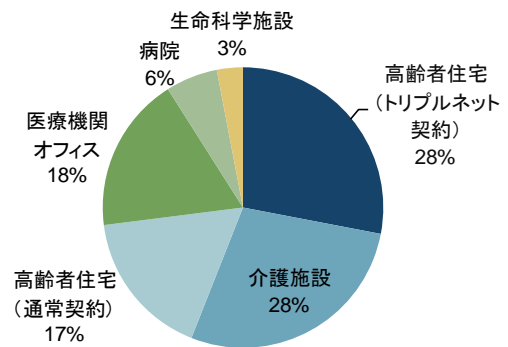
●ヘルスケア・リート(医療・介護施設)

本ファンドの2番目に多く保有しているヘルスケア・リート(2011年9月末時点7.1%)は、足元の収益が非常に好調です。7-9月期決算は市場予想を上回る結果で、2012年の予想も上方修正してきました。財務基盤が強固で、資本

市場から低コストで資金調達できるため、年初来で既に約6億ドルの買収を行っています。これまで161四半期(約16年間)、安定的に配当を増加させてきました。



分散された資産クラス



出所:ヘルスケア・リート 2011年6月30日時点

上記は例示をもって理解を深めて頂くことを目的としたものであり、特定の銘柄を推奨するものではありません。本ファンドにおいて、上記の銘柄の保有を保証するものではありません。個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、あくまで例示をもって理解を深めていただくためのものであり、当該個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等を推奨あるいは勧誘するものではありません。ポートフォリオの内容は、市場の動向等を勘案して随時変更されます。上記で使用されている物件の写真は、全て所有リートおよび物件の所有者より使用許諾を得ております。





※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

リート投資リスク

本ファンドは、米国のリート(不動産投資信託)を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、リート投資にかかる価格変動等の様々なリスクが伴うこととなります。本ファンドの基準価額は、リート等の組入資産の値動きにより大きく変動することがあります。特に米国のリート市場の下降局面では、本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が高いと考えられます。リートへの投資リスクとして、主に以下のものが挙げられます。

■価格変動リスク

一般にはリートの市場価格は、リートに組み入れられる個々の不動産等の価値や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組み入れられるリートの市場価格は下落する可能性があります。

■収益性悪化リスク

リートは、その収益の大部分を賃料収入が占めていますが、賃料や稼働率の低下によって賃料収入が低下すること等により、収益性が悪化することがあります。また、収益性の悪化がリートの市場価格の下落をもたらすこともあります。

■信用リスク

リートの資金繰りや収益性の悪化によりリートが清算され、投資した資金を回収できないこともあります。

為替リスク

本ファンドの主要な投資対象である米国のリートは、原則として米ドル建てとなり、したがって本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。とりわけ、対円で為替ヘッジを行わないBコースでは為替変動の影響を直接的に受け円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。Aコースは、対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたりヘッジ・コストがかかります。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジ・コストが想定以上に発生することがあります。(ヘッジ・コストとは、為替ヘッジを行う通貨の金利と円の金利の差に相当し、円の金利のほうが低い場合、この金利差分収益が低下します。)

その他の留意点

■追加信託金の上限に関わる留意点

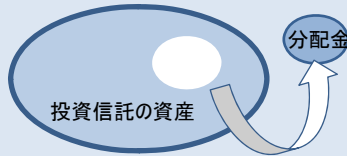
AコースおよびBコースが投資対象とするマザーファンドの追加信託金の上限は8,000億円となっておりますが、リートの市場環境、運用チームの運用許容金額、為替相場、資金動向その他の要因によっては、マザーファンドの信託金が8,000億円を下回る場合であっても本ファンドの購入のお申込みを受付けない場合があります。



収益分配に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

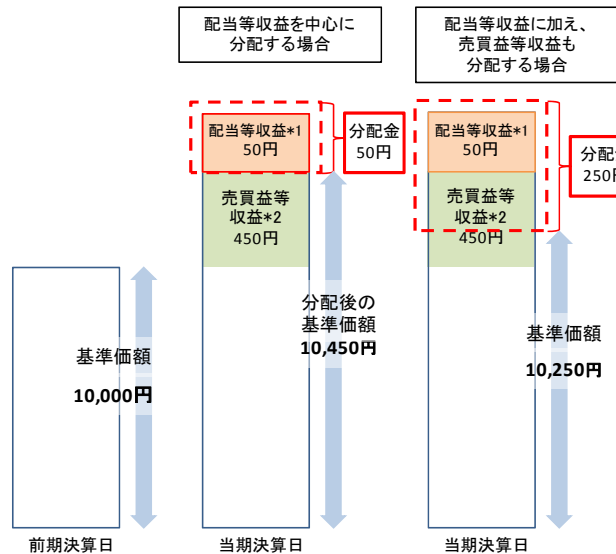


分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

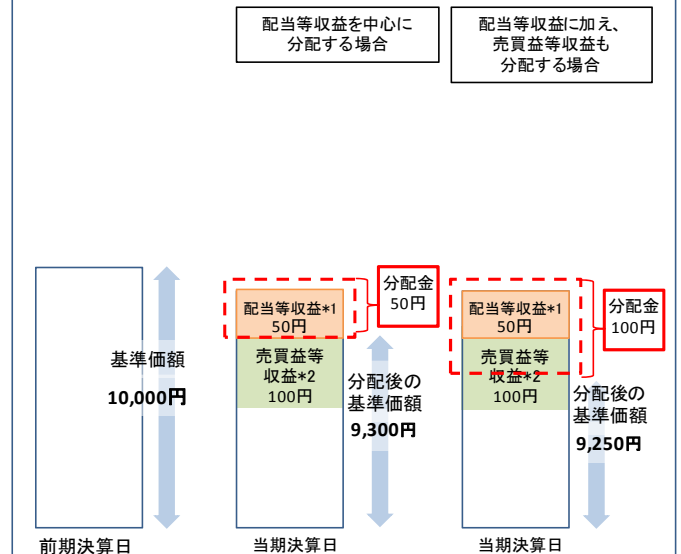
本ファンドは以下の分配原資を分配対象とすることができます。

- ①経費控除後の利子・配当等収益(配当等収益)、②経費控除後の売買益(売買益等収益)、③経費控除後の評価益(売買益等収益)、④分配準備積立金(当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益等収益)、⑤収益調整金(信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分)

前決算期から基準価額が上昇した場合



前決算期から基準価額が下落した場合



*1 配当等収益には分配準備積立金(当該期間よりも前に累積した配当等収益および売買益等収益)のうち配当等収益相当部分を含む場合があります。
*2 売買益等収益には分配準備積立金(当該期間よりも前に累積した配当等収益および売買益等収益)のうち売買益等収益相当部分および収益調整金を含む場合があります。

※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。



収益分配に関する留意点(続き)

前記のような収益分配金の支払いの結果、投資家の投資元本または評価益を含む売買益の実質的な返還となる場合があります。収益分配金が経費控除後の配当等収益を超えた部分について、投資元本部分が減価することになります。かかる可能性の結果として、元本の保全性を追求される投資家の場合には、市場の変動等に伴う組み入れ資産の価値の減少だけでなく、収益分配金の支払いによる投資家への元本の返還により、ファンドへの投資の価値が減少することに十分ご注意ください。

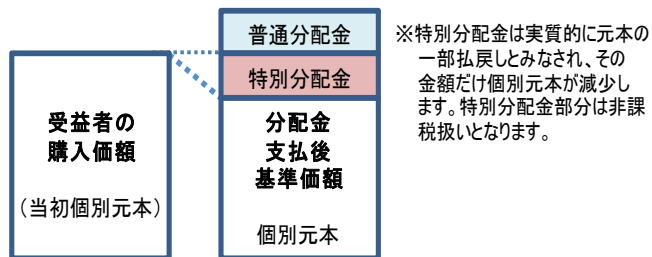
毎決算時に、基準価額水準、市場動向等を勘案して収益を分配します。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本(1万口=1万円)を下回る場合においても分配を行うことがあります。収益分配は、これを行わない場合と比較すると、その金額相当分、基準価額が低くなり、その影響により、換金時・償還時において元本割れとなる可能性があるほか、信託財産の成長性に影響する可能性があります。本ファンドが売買益(評価益を含みます。)から収益分配金を支払う場合には、かかる影響の程度がより大きくなる傾向があります。

本ファンドは、当該計算期間における配当等収益を超えて収益分配金を支払う場合があります。また、過去に累積した上記分配原資から分配を行う場合、個別の投資家のご購入の時期により実質的な投資元本の払い戻しとなる場合があります。分配対象に相当するファンド資産は、通常、他の信託財産と同様に運用がなされており、収益分配金の支払いのために現金化あるいはポートフォリオ再構築を行うための追加的な取引が生じることによって、取引コスト等が発生することにご確認ください。

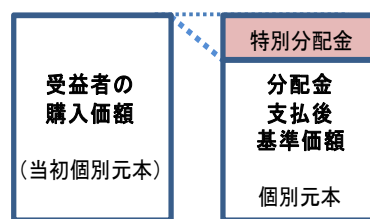
また、本ファンドが支払う分配金額の水準と、かかる分配金の支払いにより本ファンドの基準価額が減価すること、またその影響(複利効果の逸失)につき十分ご考慮ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

特別分配金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、特別分配金の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、後掲「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。



※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの特色

- 1.米国に上場されているREIT(リート、不動産投資信託)を主要投資対象とします。
- 2.米国リートからの配当収益や売買益(評価益を含みます。)等の中から、原則として毎月分配を行うことを目指します。
- 3.様々なセクターに分散されたMSCI米国REITインデックスを運用上の参考指標とします。
- 4.為替ヘッジありのAコース、為替ヘッジなしのBコースの選択が可能です。

- ※ 本ファンドでは、ゴールドマン・サックス 米国REITマザーファンド(マザーファンド)への投資を通じて米国リートに投資します。また、本ファンドおよびマザーファンドを総称して「コロブスの卵」ということがあります。
- ※ 本ファンドのAコースはMSCI米国REITインデックスを委託会社が円ヘッジベースに換算した指数、BコースはMSCI米国REITインデックスを委託会社が円換算した指数を運用上の参考指標とします。
- ※ 為替ヘッジにはヘッジ・コストがかかります。
- ※ 販売会社によっては、いずれか一方のみのお取扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合や、スイッチングに手数料がかかる場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。

運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社によって異なります。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日(以下「ニューヨークの休業日」といいます。)
申込締切時間	「ニューヨークの休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時まで
信託期間	原則として無期限(設定日:2003年10月27日)
繰上償還	Aコース、Bコースそれぞれについて、受益権の総口数が50億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎月23日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
信託金の限度額	Aコース、Bコースの合計で8,000億円を上限とします。
スイッチング	販売会社によってはAコースとBコースの間でスイッチングが可能です。 ※換金時と同様に、税金をご負担いただきます。販売会社によっては、いずれか一方のみのお取扱いとなります。なお、販売会社によってはスイッチングに手数料がかかる場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。原則、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益(法人の場合は個別元本超過額)が課税の対象となります。



※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額に、2.625%(税込)を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換金時	信託財産留保額	なし
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.5015%(税込) ※運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信託事務の諸費用	監査費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.05%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
随時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※本ファンドは上場REITを実質的な投資対象としております。当該上場REITは市場の需給により価格形成されるため、費用は表示しておりません。また、上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社その他関係法人の概要について

- ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号
 加入協会:日本証券業協会、社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会
 信託財産の運用の指図等を行います。
- ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー(投資顧問会社)
 委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- みずほ信託銀行株式会社(受託会社)
 信託財産の保管・管理等を行います。
- 販売会社
 信託財産の運用の指図等を行います。本ファンドの販売業務等を行います。
 販売会社については下記の照会先までお問い合わせください。
 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
 電話:03(6437)6000(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)
 ホームページ・アドレス: www.gsam.co.jp



※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

販売会社一覧

ゴールドマン・サックス 米国REITファンド Aコース

金融商品取引業者名	登録番号	登録金融機関	日本証券業協会	社団法人投資信託協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社鹿児島銀行	九州財務局長(登金)第2号	登録金融機関	○				
株式会社群馬銀行	関東財務局長(登金)第46号	登録金融機関	○			○	
株式会社四国銀行	四国財務局長(登金)第3号	登録金融機関	○				
株式会社七十七銀行	東北財務局長(登金)第5号	登録金融機関	○			○	
株式会社南都銀行	近畿財務局長(登金)第15号	登録金融機関	○				
株式会社広島銀行	中国財務局長(登金)第5号	登録金融機関	○			○	
株式会社福岡銀行	福岡財務支局長(登金)第7号	登録金融機関	○				
株式会社北海道銀行	北海道財務局長(登金)第1号	登録金融機関	○			○	
株式会社三井住友銀行	関東財務局長(登金)第54号	登録金融機関	○			○	○
株式会社武蔵野銀行	関東財務局長(登金)第38号	登録金融機関	○				
株式会社山形銀行	東北財務局長(登金)第12号	登録金融機関	○				
静銀ティーエム証券株式会社	東海財務局長(金商)第10号	金融商品取引業者	○				
前田証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	金融商品取引業者	○				
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	金融商品取引業者	○			○	
みずほ信託銀行株式会社	関東財務局長(登金)第34号	登録金融機関	○		○	○	
三菱UFJメルリリンチPB証券株式会社	関東財務局長(金商)第180号	金融商品取引業者	○				
楽天銀行株式会社	関東財務局長(登金)第609号	登録金融機関	○			○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	金融商品取引業者	○			○	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第69号	金融商品取引業者	○			○	○





※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

販売会社一覧

ゴールドマン・サックス 米国REITファンド Bコース

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	社団法人投資信託協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○			○	
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○			○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○				
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○			○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○				
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○				
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○			○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○				
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○			○	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○			○	○
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○				
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○				
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○				
前田証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○			○	
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○		○	○	





※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

販売会社一覧

ゴールドマン・サックス 米国REITファンド Bコース

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	社団法人投資信託協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第180号	○				
楽天銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第609号	○			○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○			○	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第69号	○			○	○



注記

本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「弊社」といいます。)が作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

本資料でご紹介するファンドは、値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。

本資料は、弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保障するものではありません。

本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

本資料に記載された市況や見通し等は、本資料作成時点での弊社の見解であり、将来の動向や結果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。

本資料に記載された個別の銘柄・企業については、あくまでも例示をもって理解を深めていただくためのものであり、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。

投資信託は預金保険または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。

投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。

本資料の一部または全部を、(I)複製、写真複製、あるいはその他いかなる手段において複製すること、(II)弊社の書面による許可なく再配布することを禁じます。〈審査番号:63751.OSF.MED.OTU〉

© Copyright 2011, The Goldman Sachs Group, Inc. All rights reserved.